

區域活動報告

<北部圏域>

1 相談部会

(1) 活動状況

- ① 相談支援専門員の不足及び人材育成・資質向上について：市町村及び相談支援専門員を対象に、フォローアップ連絡会（5月、9月）を実施。また、今年度は新たに相談支援専門員連絡会準備会を開催し（6月10月1月）、情報共有や事例検討などを通し、北部圏域全体における相談支援専門員等のスキルアップに取り組んだ。
- ② 圏域の障害者支援に関わる関係者に対する研修について：他圏域アドバイザーを講師として招聘し実施（7月、11月）。「意思決定支援」、「地域生活支援拠点等の整備」について、事例を交え理解促進を図った。
- ③ 地域移行・定着支援の情報交換・課題整理等共有の場（テーブル）づくりを市町村へ促した。

※名護市 本部町 今帰仁村 国頭村 大宜味村 東村 伊江村

上記7市町村に（予定含む）地域連携会が設置された。

伊是名村 伊平屋村については、相談部会でその機能をまかなっている
(名護市住まい暮らし部会のワーキングとして設置 他相談部会ワーキングとして)

- ④ 各市町村における相談支援体制の状況を共有し、市町村協議会相談部会設置への働きかけ等の取組みを行った。（9市町村すべてに相談部会が設置済み。）
- ⑤ 沖縄県障害者自立支援協議会 相談支援・人材育成部会が作成した「相談支援体制の充実のための取組と提言」にて取り上げられた課題の解決に向け、事業所間及び障害福祉サービス種別間を越えた連携のとりやすい地域づくり並びに人材育成を目指し、偶数月にサービス管理責任者連絡会を実施。また、同連絡会にて得られた意見を基に、サービス管理責任者研修会を開催（10月）。

(2) 課題等

- ① 相談支援専門員のフォローアップ、資質向上が必要。
- ② 効果的な研修の企画・開催。
- ③ 地域移行・定着支援利用者が少ないことについて、相談支援専門員も含めた協働、情報の共有を行うことが必要（住まい・暮らし部会との連動）。

- ④ 引き続き、市町村自立支援協議会の活性化への取組みが必要。
- ⑤ サービス管理責任者の資質の向上、ネットワークの構築について話し合うテーブルづくりの継続。
- ⑥ 地域生活支援拠点についての市町村等への後方支援。

2 就労部会

(1) 活動状況

- ① 就労支援事業所の情報提供について：北部圏域就労支援事業所のリーフレット及び物品・役務一覧表を北部福祉事務所HPへ掲載し、管内市町村へ配布予定。
- ② 就労支援事業所のスキルアップについて：管内の就労支援員等を対象に研修会を実施（11月）。①行政説明（県障害福祉課）、②ハローワークの活用について（ハローワーク）、③「面接・相談の基礎的知識と技術」（沖縄障害者職業センター）について行う。基礎的面接技法であったが、アンケートからは「学ぶ事が多かった」などの好評であった。
- ③ 就労支援事業所のネットワーク構築について：管内の就労支援事業所同士のネットワーク構築や支援員のスキルアップ、圏域の課題の把握及び共有を行うため、就労支援事業所あてアンケート調査を行い、その内容を就労支援事業所連絡会議にて共有し、グループワークを実施予定（2月）。
- ④ 市町村の就労ニーズ及び就労支援部会設置状況の把握について：市町村に対し、就労支援部会の設置状況並びに優先調達推進法策定状況及び調達実績の確認を行い、その情報を共有した。

(2) 課題等

- ① リーフレットの掲載事業所の更新数が減っていることや厚生労働省が推奨している独立行政法人福祉医療機構が運営する「障害福祉サービス等情報検索」（WAMNET（ワムネット））にて各福祉サービス事業所に関する情報公開を行っていることから、その掲載情報の利用促進を図ることと並行して、リーフレットの掲載内容の簡略化等の検討を行う。
- ② 効果的な研修の企画・開催。
- ③ 特別支援学校卒業生の就労継続支援B型事業所利用について、相談部会や療育・教育部会でもテーマが共通していることから、相談部会及び療育・教育部会の取組みを情報共有する。

3 住まい・暮らし部会

(1) 活動状況

- ① 地域移行・地域定着支援体制整備（住まいに関する地域の受け皿づくり）について：関係機関の連携強化と相互理解を深めるため、北部保健所主催の北部圏域精神障害者地域移行支援者連絡会議に参加し、医療機関、管内市町村との意見交換を行った（8月2月）。また、隨時、市町村協議会にて取り組む受け皿づくりの状況を共有。
- ② 移動支援体制整備について：移動支援ワーキングを設置し、各市町村の移動支援の課題や取組状況の共有、意見交換を実施（8月、1月）。また今年度は、移動支援についての課題について再度整理を行うため、管内障害福祉サービス事業所及び住まい・暮らし部会構成員、北部保健所へアンケート調査を実施した。

(2) 課題等

- ① 地域移行・地域定着支援体制整備（住まいに関する地域の受け皿づくり）について
 - (ア) 各市町村自立支援協議会における資源開発ニーズの確認
 - ・グループホーム（住む場所）や人材育成などに関する課題、資源開発の取り組みについて各町村で検討協議し地域生活支援拠点の手がかりになるよう繋げていく必要がある。
 - ・各市町村での資源開発の活動状況について共有
 - ・各市町村の地域生活支援拠点の取り組み状況確認
 - ・各市町村 相談支援部会「地域連携会」での取り組みの共有
 - (イ) 相談部会との連携
 - ・地域移行・定着支援利用者が少ないことについて、相談支援専門員も含めた協働、情報の共有を行うことが必要。
※各市町村協議会にて「地域移行連携会」が相談部会ワーキングとして位置づけられている
 - (ウ) 保健所との連携
 - ・北部保健所主催の北部圏域精神障害者地域移行支援者連絡会議等との連携
 - ・630調査データの活用等（共有）
 - ・退院促進関連事業等の情報共有

② 移動支援体制整備について

(ア) 市町村に対する情報共有、移動支援事業へのさらなる理解の促進
制度や取組については理解しているが、実際の支援内容や効果、課題等については共有されていないため、具体的な取組状況を共有する。

(イ) アンケート内容の共有

移動支援ワーキング コアメンバーにてアンケート調査から見えてくる課題の情報共有を図っていく。

(ウ) 障害者基本計画との連動

障害者計画、障害者福祉計画、障害児福祉計画などから見えてくる各地域課題について共有を図る。

4 療育・教育部会

(1) 活動状況

① 発達障害児者体制整備について

地域における発達障害児・者支援体制の充実を目的とし、「発達障害の理解と支援」及び新サポートノートえいぶる活用の演習等と実施し、北部圏域における発達障害児者支援に携わる支援者のスキルアップを図ることができた。(11月)。

また、28年度より圏域でペアプロの取り組みをスタートし、29年度は大宜味村でペアプロが実施され、翌年の30年度と今年度は国頭村が主になりペアプロを継続実施していることについて、部会にて情報共有を図った。

② 重度心身障害児者体制整備について

- ・北部保健所主催の医療が必要な北部圏域在宅長期療養児（者）連絡会に参加し、関係機関と情報共有を図った(12月)。
- ・医療機関を退院して地域生活に移行する際、又は地域生活を継続する場合に、家族に資源や制度について情報を届けるためのツールが必要と考えられるため、ガイドブック作成委員会を発足し、リーフレット（医療的ケアの必要なお子さんが利用できるサポートや制度について）を作成した(8月、10月、11月)。

(2) 課題等

① 発達障害児者体制整備について

- ・新サポートノートえいぶるの周知。
- ・ペアレントプログラムについての実践の共有。
- ・世界自閉症啓発デー・啓発週間の目的に沿った啓発活動の企画。
- ・市町村においては、個別支援ケースを通して課題を明確にし、体制づくりをしていくことが必要。

② 重度心身障害児者体制整備について

- ・保健所との連携

保健分野との協働を目指し、保健所との連携を続ける必要がある。また、北部保健所主催の医療が必要な北部圏域在宅長期療養児（者）連絡会等で得られた課題は、専門部会等にて共有し検討する。

- ・「医療的ケア児と家族の育児・療養サポートガイド」の周知
サポートガイドについての周知と広報及び詳細な制度内容の説明書等の作成の検討する。

<中部圏域>

1 中部圏域自立支援連絡会議

(1) 活動状況 (年1回開催)

- ・令和元年7月22日開催。中部圏域自立支援連絡会議の4つの専門部会及び各市町村の昨年度活動実績、本年度活動予定について、意見交換及び情報交換を実施した。圏域の体制に関し、今年度から圏域の療育・教育部会を「医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場」とすることを報告した。

(2) 課題等

- ・平成32年度末までの設置を促されている地域生活支援拠点等の整備に関しては、各市町村で勉強会や対象者のリストアップなど、できるところから始めている。圏域アドバイザーが市町村に出向いて、一緒に作業を進めているところもあり、拠点のイメージも大方できつつある、という印象である。一方で、児童発達支援センターについては、「検討中、具体的にはまだ」という回答が目立ち、まだこれからという段階である。

2 療育・教育部会

(1) 活動状況(定例会2回開催、R2.2月に第3回定例会開催予定)

- ・療育・教育部会を、今年度から「医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場」とするにあたり、中部保健所の保健師を新たに部会メンバーに加わってもらった。部会で、現時点で把握している管内の小児慢性特定疾患患者数や、保護者の困りごと等を報告してもらった。
- ・障害児の兄弟児支援の必要性、重要性について討議した。
- ・短期入所事業所の不足について討議した。
- ・相談支援部会と協働で、家庭・教育・福祉の連携を目指したトライアングル・プロジェクトをテーマにした研修会を企画している。市町村の相談員や放ディ職員、小中学校の教諭にも参加を呼びかけ、令和2年2月に開催予定である。

(2) 課題等

- ・「医療的ケア児支援のための協議の場」には圏域内の医療的ケア児コーディネーター研修の受講生を召集した方がいいのではないか、という意

見があった。引き続き検討を要する。

- ・児童を担当する相談支援事業所や、ショートステイ事業所の不足など、決定的な解決策が見つからないこともあるが、事業所が増えるために何ができるか話し合っていきたい。

3 就労部会

(1) 活動報告（定例会3回開催、R2.1月に第4回定例会開催予定）

- ・障害者の就労に関して「障害者1,500人雇用事業」など、先進的施策を実施している岡山県総社市市長等と中部圏域就労部会の意見交換会を開催した（令和元年7月）。障害者の雇用に関しては、「市役所・社協・ハローワークの3本の矢」で取り組んでいること、また、通勤のための市内一律300円タクシーなど、就労を可能にする具体的取組などの話が聞けた。その日の午前中に開催された「働くを知る 見学ツアー」も、当事者自身が、企業を見学し、現場を見て、実際に働くことをイメージできると好評であった。

(2) 課題等

- ・自立支援協議会において就労部会設置のない市町村もあり、設置に向けて市町村が動いていくような働きかけ方について引き続き模索と取り組みが必要。
- ・「こんな就労部会が、市町村にあつたらいいね」というようなモデルを作ってみるのも1つの手と思われる。今後検討する。

4 住まい地域支援部会

(1) 活動報告（定例会3回開催、R2.1月に研修会開催予定）

- ・部会員より、各病院や市町村の地域移行に係る取組等を報告してもらい、情報共有、意見交換を行った。
- ・この3～4年で、中部圏域の各市町村における地域移行についての協議の場（話し合いのテーブル）の整備がなされてきたので、これまでの各市町村の地域移行の実践報告も含めた研修会を、令和2年1月に開催予定している。各市町村職員や、病院職員、相談員等に参加を呼びかける予定である。

(2) 課題等

- ・「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築について、また、

地域生活支援拠点等の整備との連動。一体的整備。

- ・市町村の話し合いのテーブルをバックアップし、充実を図る。
- ・新コーディネーターとの連携強化。

5 相談支援部会

(1) 活動状況（定例会2回開催、R2.1月に第3回定例会開催予定）

- ・「地域生活支援拠点整備」について、各市町村の進捗状況報告、意見交換を行った。先進地視察に参加したメンバーからの報告もしてもらった。
- ・相談支援事業所の撤退・休止に関して、それぞれの事業所で実施している対策を出し合って共有した。
- ・相談支援従事者研修会の企画をした。第1回研修会は、令和元年9月12日、「地域生活支援拠点整備の在り方について考える」をテーマに開催。市町村職員や委託相談員、計画相談員ら89名が参加し、講義やグループワークを通して、地域生活支援拠点に必要な5つの機能について学んだ。
- ・第2回相談支援従事者研修会を、療育・教育部会との協働で計画している。家庭・教育・福祉の連携を目指したトライアングル・プロジェクトをテーマに取り上げる予定である。

(2) 課題等

- ・相談支援事業に係る適切な加算の取り方について学ぶ機会を設けられるようにしたい。そのためにも、市町村及び小圏域単位で、相談支援専門員のスキルアップを目指した自主勉強会や事例検討会を促す。
- ・地域生活支援拠点等の整備について、引き続き、市町村間の情報交換や先進地の情報提供を通して、バックアップしていく。
- ・相談支援専門員の疲弊・離職対策。

＜南部圏域＞

1 南部地区障害者自立支援連絡会議

年1回開催で、今年度は2月5日（水）に開催予定。議題は、管内市町村及び委託相談支援事業所の状況報告、圏域連絡会議の活動報告、南部保健所関連事業の報告など。

2 療育・教育部会

（1）活動状況（2回開催、2月に第3回部会開催予定）

- ① 新サポートノートえいぶるの周知等について検討。今年度は、第1回研修会を新えいぶるをテーマに開催し、発達が気になる子の保護者とその支援者を対象として、講義、演習形式で実施した。保護者と支援者が一緒にえいぶるを記入する内容で89名が参加。
- ② 重症心身障害児・者の支援に関して、医療的ケア児支援について検討。第2回研修会を医療的ケア児支援をテーマに開催。事業所、行政、教育機関、医療機関等を対象とし、市町村における医療的ケア児の支援体制整備をテーマに、南部保健所の長期療養児支援に関する取り組みの紹介、グループワークでは地域の現状と課題に関して意見を出し合い課題解決に向けた取り組みを考える内容等で実施し90名が参加。
- ③ 重症心身障害児・者のショートステイ受け入れ先が少なくレスパイト先が不足していることや看護師の人材不足といった圏域の課題を共有し、その対策として県の制度や人材育成等で対策が立てられないか県療育・教育部会へ提案。

（2）課題等

- ① サポートノートえいぶるの普及について、認知していても記入が困難な保護者も多い。支援者が保護者と一緒に書いていく等の支援を継続しながら、引き続き周知活動を行うことが必要。
- ② 重症児・者のショートステイの受け入れ先が不足しており、希望しても利用に繋がらない。併せて対応する看護師、介護職等の人材不足についても対策が必要である。

3 就労部会

(1) 活動状況（3回開催）

- ① 就労定着支援事業や自立生活援助事業について情報共有。また、企業就職や定着に係る各機関の取り組みについて情報共有。
- ② 余暇活動について、昨年度に引き続き協議。かるにあ作成の「南部地区余暇(支援)活動等一覧」を更新。
- ③ 部会研修会において、自閉症スペクトラム当事者の方が安心して働き続けられる地域社会を作っていくためのネットワーク作りに焦点をあて、サポートノートえいぶるを活用した途切れのない支援をテーマに研修会を開催し87名の参加があった。

(2) 課題等

- ① 法定雇用率の引き上げ、就労定着支援事業等、就労支援に係る制度は拡充してきており、県内の障害者実雇用率は過去最高となっているが、長く働き続けられるように、利用者へのアセスメントを丁寧にサポートする就労定着が課題。しかし就労系の事業所で、他職種他分野について情報共有する機会は少なく、定着に向けた支援体制の構築が必要。
- ② 余暇時間の過ごし方で、生活リズムが崩れ生活課題を抱える利用者がいる。支援の方法について検討が必要。

4 相談支援部会

(1) 活動状況（7回開催、1月23日に第8回部会を開催予定）

- ① 毎回、市町村の取り組み状況等報告により課題を把握するようにしている。各部会長にも相談支援部会に参加してもらい他部会へ反映させたり、他部会で取り上げた内容を当部会で共有するなど、双方に反映させるようしている。
- ② 利用者や家族の想いに添った支援の検討・実施のため、相談員が常にケアマネージメントを意識し活動することを確認。
- ③ 相談支援従事者と市町村担当者のスキルアップと連携強化を図ることを目的に第1回研修会を開催し64名が参加。第2回研修会は、他分野における多職種連携の方法から、相談支援業務の地域連携の在り方を学ぶ目的で1月31日に開催予定。

(2) 課題等

- ① 相談員が計画や困難ケースの対応等に追われ、3年以内の離職が多い。

- 相談員が定着する安心できる体制等の確立が必要。
- ② 離島町村は、相談件数が少なく併せて事業所も少ない状況。地理的に対応に時間がかかる等、離島独自の特性があり、離島全体で効果的に相談が出来る仕組みの検討が必要。

5 住まい・地域支援部会

- (1) 活動状況（2回開催、2月に第3回部会を開催予定）
- ① 各所属機関から見える暮らし、住まいに関する状況及び課題の把握。
 - ② グループホーム・シェアハウス等、様々な形態の住居の把握や、既存住居の活用で不動産の安心を担保するために、普及啓発・相談の仕組みについて協議。
 - ③ 地域で支える人材の現状把握。
 - ④ 当事者の声が聴けて、支援者が元気になる研修会の次年度開催に向けて意見交換。
- (2) 課題等
- ① 入居を受け入れてもらうために不動産の理解を得ることが必要であり、普及・啓発の仕組み作りが必要。
 - ② 地域で住み続けるためには支援の継続が必要だが、障害者と支援者の高齢化、ヘルパー等の人材不足という状況があり人材育成が課題。

＜宮古圏域＞

1 宮古圏域障害者自立支援連絡会議

(1) 活動状況（年1回開催） 平成31年4月19日（金）

- ・要綱改正（療育・教育部会の設置）
- ・宮古圏域、各機関の重点取組
- ・宮古圏域障害者自立支援連絡会議と地域自立支援協議会の役割
- ・相談支援専門員の確保・定着に向けて
→ 相談支援従事者研修の宮古開催について、県へ提起する。

2 相談支援部会

(1) 活動状況

①相談支援部会（年2回開催）

- ・第1回 令和元年5月10日（金）
運営要領改正、今年度取組計画、相談支援従事者等研修会の構築、市相談支援部会との役割のすみ分け、連携について
- ・第2回 令和2年3月4日（水）開催予定
圏域・市村活動報告、次年度の実施体制、県相談支援部会の動向など

②相談支援従事者等研修会（年2回開催）

- ・第1回 令和元年11月8日（金）（受講者：22名）
講義「権利擁護 意思決定支援について」（講師：南部圏域アドバイザー
一 溝口 哲哉氏）
演習（事例紹介：中部圏域アドバイザー 津波古 悟氏）
- ・第2回 令和2年1月17日（金）開催予定
講義「チームアプローチ」（講師：北部圏域アドバイザー 安村 勤氏）
実践報告（中部圏域アドバイザー 津波古 悟氏、南部圏域アドバイザ
ー 溝口 哲哉氏）
演習

③サービス管理責任者連絡会（年4回開催）

サービス管理責任者が、日頃の業務の悩みを相談できるための関係作りや、情報交換、支援の質の向上等のため、今年度試行的に開催。各分野に

分かれて意見交換等を行っている。

(2) 課題等

- ①相談支援専門員の確保・定着に向け、宮古島市及び関係機関と連携し、相談員の育成や負担軽減等に取り組む必要がある。
- ②部会の協議体制を整備し、「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム」や「地域生活支援拠点等整備」について、市村や保健所等、関係機関と連携して取り組む必要がある。
- ③市村地域自立支援協議会・部会との連携、活性化

3 療育・教育部会

(1) 活動状況

①療育・教育部会（年3回開催）

- ・第1回 令和元年5月10日(金)

運営要領改正、今年度取組計画、「新サポートノートえいぶる」の活用促進、「子どもの心の診療ネットワーク事業」の展開、など

- ・第2回 令和元年9月26日(木)

市村取組報告、ペアレント・プログラム実施状況、各機関の研修事業の整理・連携、「新サポートノートえいぶる」の活用促進、など

- ・第3回 令和2年3月4日(水)開催予定

圏域・市村活動報告、次年度の実施体制、県相談支援部会の動向など

②宮古圏域ペアレント・プログラム

- ・ペアレント・プログラム（令和元年9～11月実施）

参加者8名（修了者6名）、オブザーバー7名

- ・ペアレント・プログラム普及WG（年4回開催予定）

オブザーバーの検討、運営方法、次年度の実施体制等について

③「新サポートノートえいぶる」研修会（発達障害圏域別研修）

令和2年1月20日(月)開催予定（宮古島市）

④子育て支援講演会in多良間（発達障害圏域別研修）

令和2年3月頃開催予定（多良間村）

⑤宮古圏域障害児等療育支援事業担当者会議（年3回開催）

- ・第1回 令和元年7月10日(水)
各事業所の取組計画など
- ・第2回 令和元年11月27日(水)
事業の進捗報告、療育支援事業へのつなぎ、関係機関との連携など
- ・第3回 令和2年2月頃開催予定

(2) 課題等

- ①宮古圏域でペアレント・プログラムを行えるよう、普及体制を構築し、講師育成、支援者への周知、市村への働きかけを行う必要がある。
- ②「新サポートノートえいぶる」の普及に向け、継続して支援者へ周知、地域性に応じた活用方法など、活用促進に向けた取組を検討する。
- ③学校・家庭・地域で一貫した支援が行えるよう、教育と福祉、双方の仕組みを理解し連携を深める必要がある。また、段階的・継続的にスキルアップを図れるよう、研修事業の体系の見直しを検討する。
- ④療育を必要とする子どもが支援を受けられるよう、子どもの発達に応じた適切な支援機関へのつなぎ、保護者への気づきの支援を検討する必要がある。

<八重山圏域>

1 八重山圏域自立支援連絡会議

(1) 活動状況（年1回開催）

- 次期圏域アドバイザーの推薦について
八重山圏域の新アドバイザー候補者として、橋本剛氏を協議会として推薦。
- 平成30年度各市町活動状況報告
- 平成30年度各部会等活動状況報告及び令和元年度活動方針・計画説明

(2) 課題：圏域アドバイザーを中心とした、圏域内の相談支援体制整備

相談支援体制整備を目的として、令和元年11月20日（水）に圏域アドバイザー4名、障害福祉課及び八重山福祉事務所担当者にて、圏域内の相談支援事業所を訪問した。

今後は人材育成を目的とした八重山圏域相談部会及び人材育成ワーキングを設置し、研修企画等を実施する予定。

2 療育・教育部会

(1) 活動状況（年3回開催）

第1回 令和元年5月28日（火）

検討内容

- 平成30年度各部会等活動状況報告・令和元年度活動方針および活動計画
- 八重山圏域におけるペアレントプログラム取組状況について
- 圏域別研修（竹富町開催）について
- 児童発達支援センターの設置に向けて
- 圏域の就学支援相談の締め切り時期について

第2回 令和元年9月24日（火）

検討内容

- 圏域各市町の活動報告
- 与那国町におけるペアレントプログラムの実施報告
- 研修会の案内
- 次回に向けての検討事項

第3回 令和2年1月28日(火)予定

(2) 課題等

- 障害児等療育支援事業の実施体制の再構築
- 圏域発達支援システム構築に向けたワーキンググループの設置
- 次年度圏域市町におけるペアレントプログラム普及体制の構築
- 進学時保証人についての検討の進捗確認
- 八重山特別支援学校送迎と児童系事業所送迎の連携
- 新サポートノートえいぶるの普及

2 地域住まい部会

(1) 活動状況

第1回 令和元年10月16日(水)

検討内容

- 八重山圏域のアルコールに関する自助組織について
- 研修会の案内
- 次回に向けての検討事項

第2回 令和2年2月19日(水)予定

(2) 地域移行・地域定着事例検討ワーキング

地域移行・地域定着にかかる困難事例について、相談支援専門員だけではなく、病院・保健所・行政が参加の下で検討するワーキンググループ。検討の中で地域の課題を抽出し、地域住まい部会での検討に役立てる。

(3) 課題等

- 地域移行・地域定着の支援体制構築の事例の積み上げと地域課題の抽出
- 圏域コーディネーターの周知、活用
- 公営住宅におけるグループホーム枠確保
- 医療一福祉情報連携ツールの圏域内定着と圏域外への普及
- 本島の病院から退院してくる長期入院精神障害者の受け入れ体制作り
- 地域移行対象者や家族の高齢化の問題

3 就労部会

(1) 活動状況

第1回 令和元年10月23日(水)

検討内容

- 『発達障がい者への就労支援ー送り出す側・受け入れる側の想いを知る』実践報告
- 『新サポートノート えいぶる』について(教育と就労のつなぎ)
- 研修会の案内
- 次回に向けての検討事項

第2回 令和2年2月26日(水)予定

(2) 課題等

- 福祉就労から一般就労へのつなぎ支援の強化
- 福祉就労における工賃向上の取組

4 その他

(1) 活動状況

『発達障がい者への就労支援ー送り出す側・受け入れる側の想いを知るー』
(自立支援連絡会議研修会)

令和元年6月26日(水)八重山合同庁舎内で開催。参加者数46名。

沖縄県発達障害者支援センターがじゅま～るによる講義と就労支援事業所(送り出す側)と企業(送り出す側・障害者就業・生活支援センター集計のアンケート)による実践報告を行った。

子育て支援講演会 in 竹富町(発達障害啓発巡回別研修)

令和元年7月15日(月・祝)西表離島振興総合センターで開催。参加者数32名。

八重山圏域精神障がい者地域移行・地域定着支援連絡会

令和元年12月11日(水)八重山保健所主催で八重山病院内にて開催。八重山圏域地域住まい部会の位置づけ・活動について報告。

(2) 課題等

- 圏域アドバイザーを中心とした、圏域内の相談支援体制整備(再掲)
- 竹富町・与那国町の自立支援協議会の取組推進
- 石垣市自立支援協議会との連携